

3G-04 インターネット専用端末を活用した町の情報化実験

○ 吉村章二郎¹⁾ 塩原 勝男¹⁾ 北脇 純雄¹⁾ 菊池 豊²⁾ 片山 卓也³⁾
通信・放送機構 大月町リサーチセンター¹⁾
高知工科大学²⁾
北陸先端科学技術大学院大学³⁾

1. はじめに

高知県の西南端にある大月町に、平成8年4月に通信放送機構のリサーチセンターが設置された。研究テーマ[1]は「過疎地域における保健・医療・福祉の統合化システムの研究」であり、また研究テーマの一つに「情報化による町の活性化」があった。パソコンやインターネットに興味を持つ町民がリサーチセンターを訪ねてくる事もあり、我々もその都度、情報化のメリットや価値などを紹介[2]してきた。世の中ではインターネットの普及に伴い、地域情報化も推進されつつあったが、大月町は人口 7,440 人、高齢化率 30.6%で、パソコンの普及率は低く、インターネットへの関心も低かった。当初、大月町リサーチセンターでは、キオスク端末を町内の2箇所に設置して町内のニュースなどを提供したが、利用状況は芳しくなかった。著者らは個人が端末を占有して使用できることが、町内の情報交流を促すと予想し、パソコンに比較して安価で操作が簡単なインターネット専用端末を利用して情報化の実験を行うことを計画した。

平成10年8月から1年半にわたって、町内の希望者にインターネット専用端末を貸し出し、ネットワークを作り、情報交流の実験を展開してきた。本稿ではその概要を報告する。

2. 導入

平成10年5月の選定時点において、3種類のインターネット専用端末が利用可能であったので、選定基準として

①使いやすさ（日本語入力機能、メニュー選択機能）

②機能（パソコンと同等のインターネット機能）

についての比較検討を行い、WebTV（ウェブ・ティービー・ネットワークス株式会社）に決定した。

貸し出しの条件としては、半年単位で大月町の住民もしくは大月町に勤務する人が電話代の負担のみで利用できることにした。導入準備として専用端末を1台、リサーチセンターに導入して基本テストならびに地元のプロバイダー経由での接続を確認した。希望者の募集にあたっては、町で過去に開催したセミナーの卒業生約50人にアンケートの葉書を出して希望者を募り、6人の希望者が決まった。さらに商工会青年部等にアプローチして、7月末で合計14人、10月末には合計20人の利用者が決定した。

3. 展開その1（平成10年8月－平成11年1月）

インターネット専用端末の引渡し時に、リサーチセンターで約2時間の実習をおこなった。利用者はインターネットの初心者であるので、インターネット経験者が5人参加した合計25人のメーリングリストを準備して、情報交流を行うことにした。メーリングリストには大月町の花にちなみ“浜木綿（はまゆう）”と命名して、参加者を浜木綿会員とした。会員同士の交流を活性化するために、最初に会員の自己紹介（写真付き）を発信してもらった。会員によるメールの発信を活性化するために、町内での最新ニュースを取材してメール（写真付き）で提供して、発信のきっかけ作りを行った。オフ会も2回ほど開催され、会員同士の親睦を図ることができた。

4. 展開その2（平成11年2月－平成11年7月）

平成11年2月からの第2期では、8人の新会員が参加し、1期からの10人の会員が継続利用することになった。第2期になると、メールを読む習慣もほぼ定着し、定期的にメールを発信する人も6～7人に増えてきた。情報交流ネットワークは、口コミで町内外のインターネットユーザーにも広がり、平成11年1月

A Experiment of Information Exchange in a Town Using Internet Dedicated Terminals

Akijiroh Yoshimura

TAO Ohtsuki-cho Research Center

603 Hokotsuchi, Ohtsuki-cho, Hatagun, Kochi 788-0311, Japan

の時点では会員数が合計35人となった。これに伴い情報交流も少しづつ活発になり、いくつかのネットワーク効果と思われる事例も出てきた。

インターネット専用端末利用者の内訳

利用者 の年代	第1期 (98/8-9/1)		第2期 (99/2-99/7)	
	男性	女性	男性	女性
20代	5	1	2 (0)	7 (6)
30代	4	3	2 (0)	2 (0)
40代	1	1	1 (0)	0 (0)
50代	4	0	2 (1)	0 (0)
60代	1	0	2 (1)	0 (0)
合計	15人	5人	9 (2)人	9 (6)人

(新規)

5. 評価

1) インターネット専用端末について

インターネットの初心者にとって、パソコンと比較すると非常に簡単に使えること、また故障しないことが、大きな長所である。今回の1年間の実験において、20台の専用端末は一度も故障しなかった。その反面、テレビをモニターとして使うために、長文のメールなどは複数画面になり、読みづらいこともあった。利用者の中からはパソコンによるインターネットへの転向を希望する人も出てきて、第2期終了の時点でパソコンへ切り替えた人が5～6人にのぼった。

2) メーリングリストによる情報交流

情報交流の内容は会員の自己紹介や井戸端会議的なメール交換から始まり、会員からの呼びかけに対して、賛同者が出てきて、情報の提供や共同の活動へも広がっていった。ここで具体的な活動事例を紹介する。

- ・小学校の先生からの教材提供の呼びかけ
数人の会員からの教材となる道具や情報提供があり、学校の先生と地域住民との交流のきっかけとなった。
- ・盲導犬の利用体験談を小学生に聞かせよう
3人の会員が賛同して、教育委員会、小学校、PTAなどに働きかけて、児童と父兄を対象にした講演会を実現させることができた。
- ・小学校にインターネット実習体験を提供しよう
約6人の会員と学校の先生が協力して、インタ

ーネット専用端末2台を小学校に持ち込み、児童向けのインターネットの実習を提供できた。

6. まとめ

インターネット専用端末により、約40人(第3期含む)にインターネット体験の場を提供できたことは、今後の町の情報化推進に役立つと考える。メーリングリストによる情報交流は学校と地域住民の交流の場を提供できること、ならびに地域における情報掲示板の役割を果たせることが実証できた。

情報交流を推進するためには、ネットワークの世話役の役割が重要であるが、第1期はリサーチセンターが担当し、第2期からは町の商工会からも一人の世話役が活動した。第3期からは、商工会の世話役中心の運営となった。このことは、今回の実験を通して、地域情報化リーダー的な人材を育成する機会を提供できたことになり、大きな成果であるといえる。

地域情報化の支援においてインターネット専用端末の利用は有効であり、特に初心者・高齢者に対しての導入の面で大きなメリットがあると考えられる。

参考文献

- [1] 菊池豊、他: 過疎地域における保健・医療・福祉の統化システム: 信学技報, OFS96-68, March 1997
- [2] 菊池豊、他: パソコンと無縁のユーザーに対する地域情報化の試み: 信学技報, OFS97-6, May 1997

謝辞

藤本電器株式会社(宿毛市)さま、ならびにウェブ・ティービー・ネットワークス株式会社(東京都)さまから、本実験におけるインターネット接続について多大なる御協力を得ました。ここに記して感謝致します。

本実験研究の一部は文部省科学研究補助金(課題番号: 10780210)「過疎地における地域情報化ボトルネックの解決手法の実証実験」の援助を受けています。